侵略への深い反省の上に
台湾問題の平和的解決を求める
---いくつかの法的問題にも触れて--

大西　広
（慶應義塾大学/京都大学名誉教授）

この問題を議論する前提

①台湾が「独立国」であるかのようになってしまった原因のひとつには50年間にわたって分断統治した日本の侵略があるということ。

②しかし、日本の「沖縄問題」を現地の人々の立場から解決しなければならないのと同様、「中台問題(両岸問題」)も台湾の人たちの立場から考え、解決していくことが必要であること。

③中国が核兵器を放棄できない原因も個人的には「日本の責任問題」として考えたい。批判もあろうが・・。

広島原爆直後の中国共産党の声明
（日本人民は同じ犠牲者と言っていた際の立場）

【資料4】　中国共産党系新聞が広島原爆投下直後に出した時評

以下は中国共産党の指導の下で発行されていた『新華日報』１９４５年８月９日付の「時評」である。当時、この新聞の発行に責任を負っていた夏衍が広島への原爆投下直後、長崎へ原爆が投下される前にすばやく出したというのが重要である。「日本の侵略者」にとって「当然の報い」とする一方で、「科学精神の冒涜」であるとも説き、この兵器は連合国の安全委員会のコントロール下におかれねばならないとも主張している。この精神が貫かれることを望むばかりである。

原子爆弾に思う

原子爆弾の発明と最初の使用は、世界を震撼させた。科学革命と戦争革命が同じ日に起きた。

原子爆弾の実際の性能については、まだ議論するだけの十分かつ具体的な資料が得られていないが、これまでに得られた新しい報道からすれば、その猛烈な破壊力と巨大な致死性は疑う余地のない事実である。日本侵略者がこのような人類史上前例のない戦争兵器によって打撃されたことは、ファシスト侵略者の自業自得と言える。８年間日本ファシストの野蛮な虐殺を受けた我々中国人民からすれば、騙されてきた罪なき日本人を除き、日本の軍閥に何の憐憫もも っていない。しかし、本来全人類の生活の福祉のために奉仕するはずの科学が、このような惨烈な破壊殺傷兵器に応用されたことに、全人類、特に世界中の科学に献身する学者たちが深い感慨を覚えると信じている。

純粋科学の見地からすれば、原子爆弾の発明は、原子の分裂から生じる「エネルギー」の実用化という点で、間違いなく時代を画する革命である。この「エネルギー」を制御する装置の完成が、産業革命に光を失わせる。蒸気機関も内燃機関も水力タービンも旧時代の遺物になり、石炭と石油の獲得競争が引き起こす政治のかけ引きも意味を失う。この「エネルギー」を建設的な動力や平和的な工業生産に応用するとき、人類の文明も必ず画期的な進歩を迎える。残念ながら今日、人類の歴史を左右するこの大発明が、何千人もの人々が犠牲となる戦陣の中で頭角をあらわしてしまったのである。

自然科学の興隆は、ヨーロッパの暗黒の封建社会を打破し、市民階級を台頭させ、その上、近代文明を創造した原動力であった。18世紀末19世紀初頭、科学者はまだ社会革命の最前線に立ち、闘士として人類の幸福のために献身していた。若い科学と若い階級が一緒に立ち、当時、「科学に殉ずる」と「真理に殉ずる」は同じ意味だった。ただし、資産階級が成長を経て老衰する段に到ると、この階級に操縦される科学も彼らの階級利益に奉仕し、全人類の福祉という本来の目的から離れてしまっている。生産から消費へ、建設から破壊へ、生かすことから殺すことへ、これはもう科学精神の逆転と冒涜である。戦争において、一般人はすでに科学者に対して警戒と恐怖を抱くに至っている。イギリスの著名な科学者ハイデン教授は、イギリスの総選挙で発表した論文「彼らはなぜ科学を恐れているのか」の中で、人々の科学に対する恐れについて深い感慨を表明した。すなわち、今回の闘争の目的は戦争の根絶であったが、科学者がコツコツこなした科学成果がロケット砲弾、地震爆弾、細菌爆弾から原子爆弾に至ることによって一瞬で何千人も何万人もの人の息子、夫、父親を殺すことができるようになったということは、疑いもなく人民にとっての恐怖なのである。原爆研究の責任者であったアンダーソン卿が、7日のロンドンのラジオ演説で、「原爆は人類に福祉を作ることができるし、人類に大きな破壊をもたらすこともできる」、だから「原爆の運用については、最も優れた政治家、連合国の国連の政治家が集まって検討する必要がある」と述べた。

科学が人民の手に委ねられれば人民に福祉を提供するが、ファシスト侵略者の手に握られれば人類を滅亡させることさえできる。それゆえ、原子爆弾は平和維持の強力なツールにも、みだらな侵略の武器にもなり得るのである。人類の英知の最高の成果であるこの科学的発明は、世界のすべての平和を愛する民族が保持し、利用し、管理すべきものであり、この科学的発明――無尽蔵の「エネルギー」は、人類の福祉ために使用されるべきである。一撃で数百万人を殺傷できるこのような兵器の使用は、連合国の安全委員会が管理し使用すべきである。それは今日、世界中の進歩的な科学者や人々の肩にかかっている責任である。

（１９４５年８月９日「新華日報」、游偉訳）

58年第2次台湾海峡危機でアメリカが計画した核攻撃

昭和43年2月24日第三種郵便物認可 毎月1回1日発行 2025年11月1日発行 No.784

連載 核兵器禁止条約第一回再検討会議にむけて④

台湾有事での核危機

新潟県AALA代表 谷本 盛光

2021年5月22日米紙ニューヨーク・タイムズは、ダニエル・エルズバーグ氏が入手していた機密文書に基づき、1958年の第2次台湾海峡危機の際に米政権による中国への核使用の検討の詳細を報じた（朝日新聞2021年5月24日、日経新聞2021年5月25日など）。当時アイゼンハワー大統領は金門島に中国軍が侵攻を試みた場合、中国に対してすぐにも核兵器を使用する計画を立てるよう統合参謀本部に指示をしていた。

機密文書には、米軍が中国の空軍基地へ核攻撃をしても中国軍が砲撃をやめなければ、「北は上海に至るまで深く核攻撃を行う以外に選択肢はない」「（ソ連が）台湾に対してほぼ確実に核攻撃で報復し、沖縄にも核攻撃で報復する可能性があるだろう」「国家安全保障政策として島嶼部を防衛するならば、その結果は受けいれられなければならない」とある。幸いにも、中国による砲撃が止んで米国は核攻撃に踏み切ることはなかった。アジアにおける有事の際、「核戦争を開始する準備と積極姿勢」は米国の長期的な政策と行動の基本である。

防衛省内には北東アジア地域を反対方向から眺めた「逆さ地図」が何カ所にも掲げられているという（もともとは富山県が作成した「環日本海・東アジア諸国図」）。中国大陸の上方に覆いかぶさるように位置する日本列島。これを見ると、日本列島は太平洋側から中国の行く手を阻む「要塞」のように見える。南西諸島へのミサイル配備は、日本政府による「ミサイル要塞」の構築であり、台湾有事の際、南西諸島が中国軍の攻撃をうけることは明らかである。そのため、沖縄はもとより日本全体が核戦争に巻き込まれる可能性が高い。エルズバーグ氏はツイッターに「バイデン大統領（当時）に告ぐ。この秘史から学び、無謀なことを繰り返してはならない」と書き込んでいる。

米国と一線を画し、ASEAN諸国の戦争を回避する外交に学び、平和外交を北東アジアに展開することが、日本にとって台湾有事を回避する最善の策である。このことを日本政府と国民に強く訴えることは、長年ASEAN諸国と交流の深い日本AALAにとっても急務である。（つづく）

そこでアメリカが迫った沖縄を含む核戦争の覚悟

- 21年5月22日の*NY Times*、機密文書に基づく記事
- 1958年の第二次台湾海峡危機の際、中国軍が金門島に上陸した場合、中国軍に核攻撃する作戦案を策定
- その攻撃でも中国軍が砲撃を止めなければ、

「上海に至るまで深く核攻撃を行なう以外に選択肢はない」

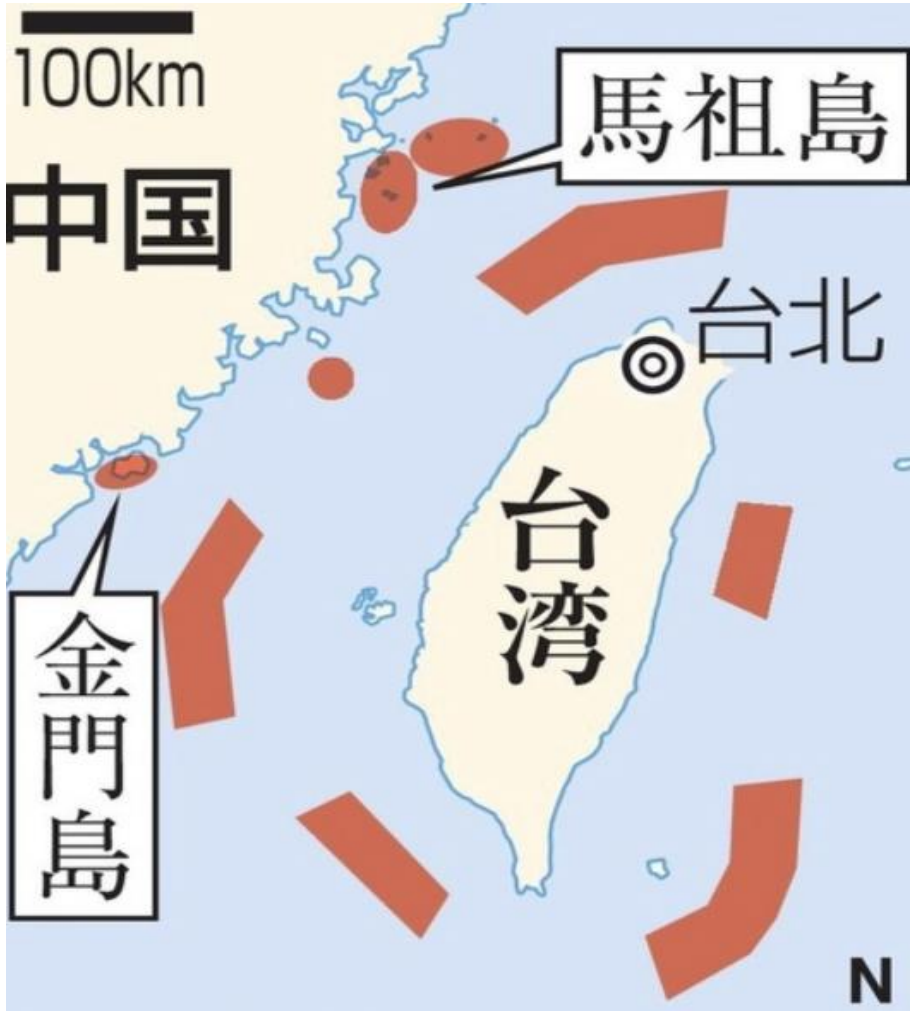
「(ソ連が)台湾に対してほぼ確実に核攻撃でほぼ確実に報復し、沖縄にも核攻撃で報復する可能性があるだろう」

「国家安全保障政策としては島嶼部を防衛するならば、その結果は受けいれられなければならない」

「核抑止力論」としての意味も理解しておかなければならない。

「台湾問題」で中国が考えていること

- 中国の関心は「台湾の平和統一」
  （軍事的威嚇が逆効果だった過去の総統選、
  福建省省長だった習近平の経歴も重要）
- 軍事を極力避ける為のグレー戦略　⇒
- （その際の偶発的衝突の防止）
  （米中間の「軍事海洋協議協定」の締結作業）
- 日米の関与を避けるのも重要
  （この点が11/7高市答弁と関わる）



- その法的根拠の認識を示したウクライナ戦争への対処

現行法で日米が介入できる3種のケース

①「**武力攻撃事態**」=**在日米軍基地が攻撃され**、「集団的自衛権の発動」で自衛隊が動員されるケース⇒**安保条約の発動**

②「**存立危機事態**」=**米軍が日本の外で攻撃され**、それを利用した「集団的自衛権の発動」で自衛隊が動員されるケース⇒**安保条約の発動**

※これが11/7高市答弁の事態。海上封鎖⇒米軍出動⇒交戦⇒自衛隊出動

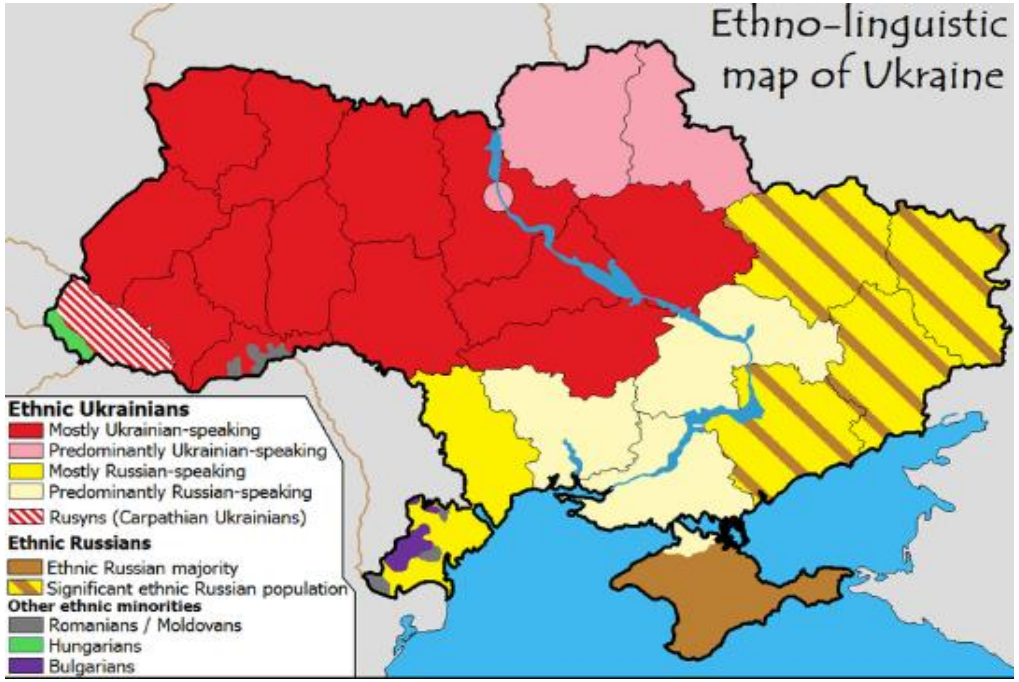
③日本国内や近海の**自衛隊が攻撃され**、自衛隊が出動するケース

⇒**安保条約が発動されず**米軍が動かない可能性

核大国中国との直接対決を望まない米国はこれをもっとも期待する

・そうでない場合は・・・

露の論理とありうる日米の論理が同じであること



集団的自衛権の発動

↑

軍事同盟締結

↑

独立承認

↑

独立宣言

「双方の一方的な現状変更に反対する」との米国務省声明
(高市発言を踏まえた声明)

台湾有事を許さない台湾の政治状況

トランプは台湾にGDP比10%の軍事費を要求。
しかし、

産経新聞 ＋ フォローする 121K フォロワー

台湾議会、政府予算案を6%超削減 対中融和の野党主導 トランプ氏要求の防衛費増に暗雲

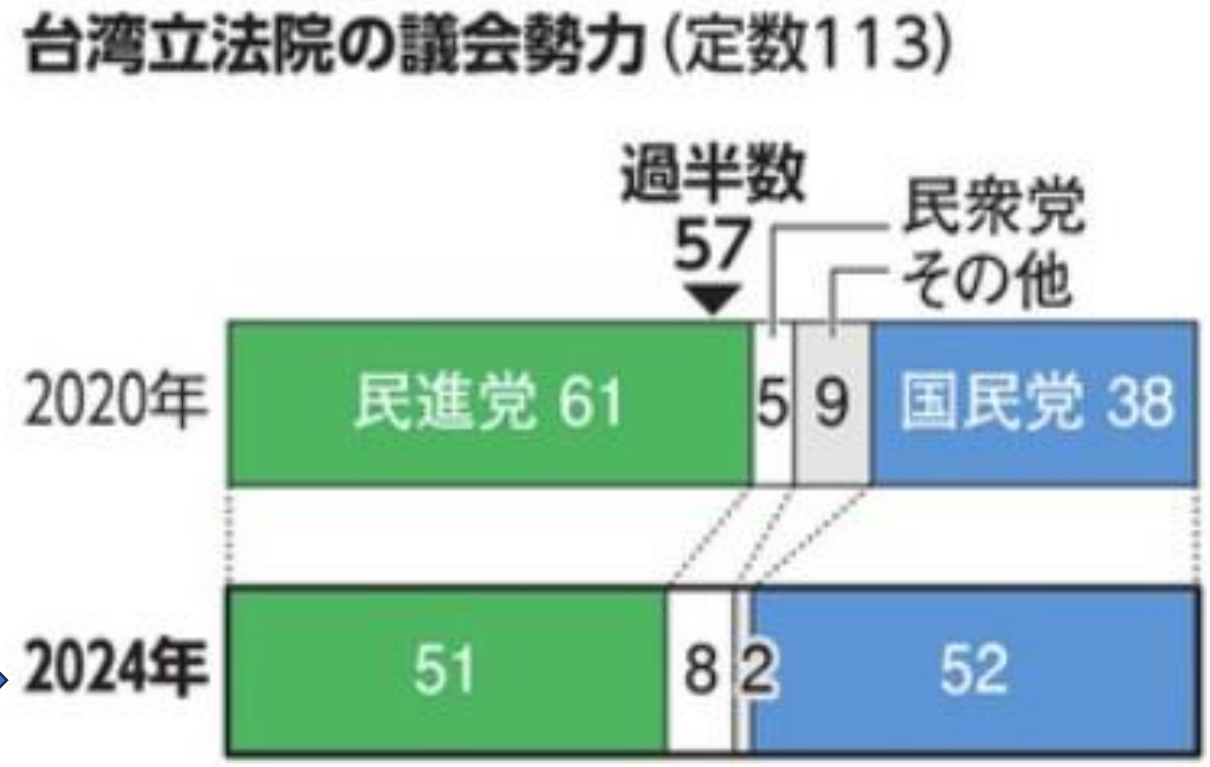
1 週・ 読み終わるまで 1 分

日本も台湾に見習おう!!

【台北＝西見由章】トランプ米政権が台湾に防衛費の大幅増を求める中、台湾の立法院（国会に相当）は21日、行政院（内閣）が提出した2025年政府予算案を大幅に削減して可決し、前年比7・7%増となるはずだった防衛費も影響を受けた。頼清徳政権は抑止力強化のため防衛費増額に前向きだが、対中融和を掲げる中国国民党などの野党が立法院の過半数を占める中で暗雲が立ち込めている。

立法院が可決した予算削減案は、行政院が提出した予算案総額のうち6・6%にあたる約

議会選では負けた与党民進党の昨年の選挙



20-30代の投票総数410万票のうちの過半数56%を総統選で民衆党が獲得=233万票。これは総得票数の63%を占めた。

学者75人が共同声明 言論の自由圧迫に警鐘 総統府「民主主義は国家の根幹」／台湾

2025/03/28 19:28

26日の記者会見で台湾の言論の自由が急速に圧迫されているとする政治大学元教授の馮建三氏（左端）ら

（台北中央社）台湾に住む中国人配偶者が武力統一を支持する発言を理由に強制退去を命じられたことなどを受け、台湾の学者75人は26日、台湾の言論の自由が急速に圧迫されているとして政府に再考を呼びかける共同声明を発表した。総統府は同日、「自由と民主主義は国家の根幹」だとした上で、台湾への侵略戦争を鼓吹する言論は「民主主義と言論の自由のレッドラインに抵触した」との立場を改めて示した。

台湾与党・民進党が「大リコール運動」で完敗、総統「支持率」も急降下…迷走の政治闘争の一部始終と台湾政局の「今後」

田 輝（ジャーナリスト・中国研究者） によるストーリー・1 週・ 読み終わるまで 11 分 要約

31人全員リコール不成立

8月23日、台湾の立法院（国会）における国民党の選挙区選出立法委員（国会議員）7人に対するリコール投票が行われたが、いずれも賛成票が反対票を下回ってリコールは成立せず、7月26日に行われた国民党議員24人のリコール投票と合わせて、31人全員についてリコール不成立が確定した。

今回の7人については、もともと前回の24人と比べてリコール署名の集まりがやや悪く、投票に必要な法定数に達するまで時間がかかったため投票日が遅くなっていたもので、当初からリコール推進側の苦戦が予想されていた。

総統失脚に終わった台湾の国会議員リコール運動、7月26日 by Gettyimages

2025年 平和大会in愛知・分科会の案内

台湾有事を許さない
台湾反戦勢力との交流会

<講演>

台湾反戦行動の歴史と挑戦

講　師　傅　大為氏（中国と西洋の科学史）

日　時　10月26日（日）9:15～11:50

会　場　名古屋港湾会館・2階大会議室
（地下鉄名港線・名古屋港駅下車、徒歩3分）

台湾の現状をリアルに知り、「台湾有事」を起こさせないために何をなすべきか、一緒に考えましょう。

【プログラム】

9:15～　大西広（日中友好協会副理事長）
録画による開会あいさつ、経過説明と台湾についての概説

9:25～　吉田万三（日本 AALA 代表理事）より

9:35～10:20　傅大為（台湾陽明交通大学名誉教授）によるスピーチ

10:20～11:40　会場からの発言と質疑応答

傅大為（フー・ダイウェ）教授の紹介

▼清華大学物理学科卒業（1975年）、コロンビア大学哲学博士（1986年）、国立陽明大学科学技術と社会研究所教授（2008-2019年）。専門は科学史（中国の科学史と西洋の科学史）と科学哲学、ジェンダーと医療、科学技術社会論（STS）。
▼主な著作に『異時空における知識の追求：科学史と科学哲学の論文集』（1992年）、『アジアの新しい身体：ジェンダー、医療、そして近代台湾』（2005年）、『STSの起源と構築』（2019年）があり、最近では『介入と応答：フェミニスト科学技術研究とSTS』（2022年）を出版した。
▼かつて清華大学で教鞭を執っていた際（1986-2007年）、台湾の戒厳令解除を経験し、戒厳令前後の台湾の社会運動に積極的に参加。期間中高雄医学大学のジェンダー研究所でも2年間台湾南部のジェンダー運動を推進。▼2019年に陽明交通大学を退職後、執筆研究や社会運動、国際情勢や台湾の未来に引き続き関心を持ち、直近では「ラディカル知識人」という書籍の執筆を準備している。▼2023年3月、友人数人と共に台北で台湾「反戦声明」を発起し、その後台湾での反戦宣伝と行動に積極的に従事し、東アメリカ、西アメリカ、韓国、香港、アモイなどの友人と連携・協力しあっている。最近、台湾の反戦運動の友人たちと共に『反戦デジタルブック』を6冊出版した（2024年）。

連絡先：日中友好協会愛知県連合会　☎052・763・1152
同　：愛知県AALA連帯委員会　☎0567・24・0568

日本平和大会２０２４　プレ企画

Zoom　（視聴会場あり）

台湾人は台湾有事なんて起こさない

台湾の反戦平和勢力と交流する会

日時　11月9日（土）14：00～16：30

視聴会場：鈴和ビル３F会議室パズル３B
（日中友好協会本部のあるビル
台東区浅草橋５－２－３）

TAIPEI TIMES紙

台湾側報告者１．盧倩儀（中央研究院欧米研究所員　博士）
討論者２．傅大為（陽明交通大学STS研究所　教授）
３．馮建三（政治大学コミュ　ニケーション学院　教授）
コーディネーター：大西　広（慶應義塾大学　名誉教授）

昨年3月「台湾は米中戦争を回避するために米中両国と等距離を保ち良好の関係を維持すべきだ」と現役および引退した37人の学者のグループが「反戦声明」を出しました。今回は、この「2023年台湾反戦宣言」ワーキンググループから3名の方をオンラインで参加いただきます。

反戦声明は、①ウクライナの平和：休戦し交渉を②米国の軍事主義と経済制裁は停止を③米中戦争は要らない　台湾は自主を　大国とは友好的で等距離の関係の維持を④国家予算は民生・社会福祉・気候変動緩和に使え　戦争や軍事に使うなの４章からなり、平和大会のめざす方向とも多くが一致します。

Zoom　URL　https://us02web.zoom.us/j/84081680677?pwd=aanF9NPK6DgSjg1jVILAfxuADabz4Y.1
ミーティング ID: 840 8168 0677　パスコード: 419260

Zoom　URL

共催　日本中国友好協会　03－5839－2140
日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会　03－6453－7297

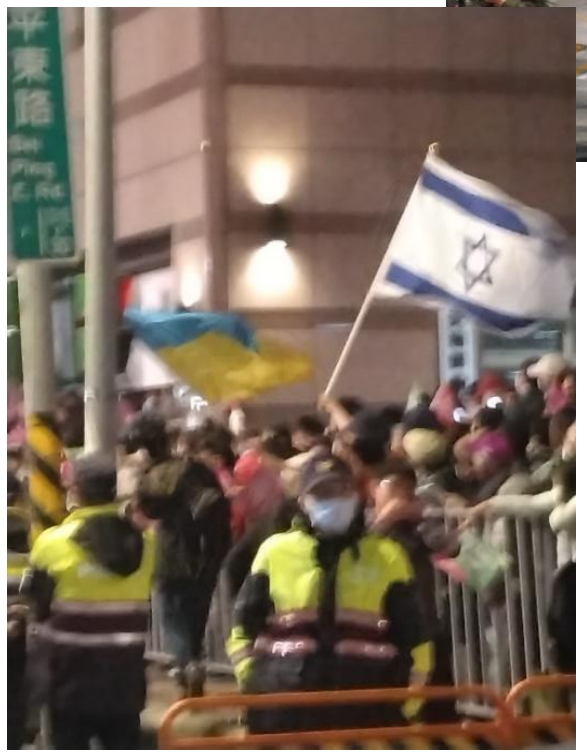
資料代他　５００円
オンライン参加は無料

去年の
交流会

今年の交流会

台湾人民の現在の
闘いを知る

選挙前日、当日の民進党の集会にて



トランプの「台湾支援拒否」と中国の反応

「トランプ、台湾防衛を突き放す！」"武器は自腹で"と600億円支援を拒否…迫る"中国侵攻Xデー"に備える気はあるのか

有馬侑之介 によるストーリー・17 時間・ 読み終わるまで 1 分 要約

引用：depositphotos*この画像は記事の内容と一切関係ありません

ドナルド・トランプ米大統領が、台湾に対する4億ドル（約560億円）規模の防衛支援パッケージを承認しなかったと18日（現地時間）報じられた。進行中の米中貿易協議や首脳会談への影響を考慮した可能性が取り沙汰されており、台湾支援の基本方針に変化が生じるとの見方も出ている。トランプ政権は、防衛支援ではなく大規模な武器販

トランプ氏が大統領の間は台湾侵攻しない－習主席

(2025年8月19日)

ビル・ガーツ　国際

アメリカの転換への台湾の反応

軍事費のGDP比5%への増額をも主張するまでに!!

Reuters ＋ フォローする　1.5M フォロワー

台湾は自らを防衛する決意ある＝総統

Ben Blanchard によるストーリー・22 時間　要約

台湾の頼清徳総統は２０日、自然災害や戦争への備えを強化する台湾の取り組みに関するフォーラムで演説し、台湾が自らを防衛する決意があることが国際社会に対するメッセージだと述べた写真は９月１９日、台北で撮影（２０２５年　ロイター/Ann Wang）
© Thomson Reuters

Ben Blanchard

[台北 ２０日 ロイター] - 台湾の頼清徳総統は２０日、自然災害や戦争への備えを強化する台湾の取り組みに関するフォーラムで演説し、台湾が自らを防衛する決意があることが国際社会に対するメッセージだと述べた。総統はま

抑止力論批判の議論を精緻化させるために

- 核保有国との直接対決を避けるアメリカ
- 「リビアの誤り」を意識して核を放棄できない北朝鮮
- 北朝鮮が認識する「安価な武器」としての核兵器
- 中国本土の圧力があって初めて台湾の「独立」を阻止できているとの認識

補足させていただくならば・・・

①本来は東京裁判で「戦争犯罪」として断罪されねばならなかったこと(アメリカの問題)

②それがなかったので三淵嘉子の「原爆裁判」が改めてされねばならなかったこと

③1996年の国際司法裁判所の勧告的意見も「核兵器による威嚇や使用を国際法違反」とするが、他方で「国家の存亡が危険にさらされている場合には判断できない」としていること。現在の国際法体系には大きな問題があるということ